

令和5年11月県議会定例会提出議案（追加分）の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、国の令和5年度補正予算（第1号）に係るもの及び職員の給与改定に係るもの等に要する経費について、措置するものです。

補正額は、

一般会計	349億	111万2千円
特別会計		192万8千円
公営企業会計	8億4,	738万7千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7,358億7,641万2千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

分担金及び負担金	6億7,	133万2千円
国庫支出金	188億5,	500万8千円
繰入金	30億1,	837万9千円
諸収入	7億4,	409万3千円
県債	116億1,	230万円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
議 会 費	1,119,639	8,588	1,128,227
総 務 費	60,991,221	1,427,113	62,418,334
民 生 費	99,555,122	936,063	100,491,185
衛 生 費	55,466,673	422,523	55,889,196
労 働 費	1,551,002	7,810	1,558,812
農 林 水 産 業 費	55,476,899	7,353,527	62,830,426
商 工 費	64,353,373	818,385	65,171,758
土 木 費	72,299,841	22,190,133	94,489,974
警 察 費	27,804,448	346,811	28,151,259
教 育 費	115,477,124	1,390,159	116,867,283
一 般 会 計 合 計	700,975,300	34,901,112	735,876,412

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
山林基本財産	125,317	115	125,432
拡大造林事業	208,832	734	209,566
公共用地取得事業	614,990	416	615,406
育英資金	4,449,753	663	4,450,416
特別会計合計	200,790,465	1,928	200,792,393

公営企業会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電気事業	11,735,349	476,062	12,211,411
工業用水道事業	553,605	1,660	555,265
地域振興事業	39,659	8	39,667
県立病院事業	55,117,705	369,657	55,487,362
公営企業会計合計	67,446,318	847,387	68,293,705

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	23,271,970	12,088,100	35,360,070
河川事業	8,681,134	8,573,500	17,254,634
港湾事業	2,725,027	1,297,000	4,022,027
盛土防災事業	0	91,600	91,600
土地改良事業	7,550,414	2,890,144	10,440,558
農村総合整備事業	912,609	270,395	1,183,004
漁港事業	1,850,982	704,500	2,555,482
造林事業	2,182,832	2,209,339	4,392,171
林道事業	2,260,280	147,000	2,407,280
治山事業	3,649,655	794,700	4,444,355
合計	56,824,546	29,066,278	85,890,824

○ 県単公共事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
治山事業	178,913	21,000	199,913
合計	18,962,711	21,000	18,983,711

公共計	102,320,473	29,087,278	131,407,751
-----	-------------	------------	-------------

○ 主な事業

- ⑧ 宮崎県LPガス料金負担軽減事業(総合政策課) 672,000千円
LPガス使用世帯に対して、使用料の上昇の影響を軽減するための支援を行うための経費
- ⑨ 医療・福祉分野における食材料費高騰対策緊急支援事業 471,579千円
(福祉保健課、医療政策課、長寿介護課、障がい福祉課)
食材料費高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付するための経費
- ⑩ 介護職員等処遇改善事業 532,575千円
(医療政策課、長寿介護課、障がい福祉課)
医療、介護、障がい福祉分野などの現場で働く介護職員等の賃上げを令和6年2月から実施するための費用を対象施設等に補助するための経費
- ⑪ 障がい者就労施設工賃向上実現事業(障がい福祉課) 156,098千円
障がい者就労施設(就労継続支援B型事業所)に対して、障がい者の工賃向上に資する設備投資への補助を行うとともに、その効果を検証し、全事業所で共有するための経費

○ 主な事業のつづき

- ・ 省エネ家電導入支援事業(環境森林課) 69,000千円
(補正後:219,000千円)
対象となる省エネ家電を購入した県民に対して、購入金額に応じてギフトカードを支給するための経費

- ・ 県内旅行宿泊応援クーポン付与事業(観光推進課) 195,200千円
(補正後:988,200千円)
県内宿泊者に対して、県内の土産店等で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施するための経費

- ・ 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業(農業普及技術課) 68,010千円
(補正後:519,569千円)
農業用資材の価格高騰による負担を軽減するため、農業者に対して被覆資材の価格高騰分等を補助するための経費

- ・ 漁業経営セーフティーネット等対策緊急支援事業(水産政策課) 25,599千円
(補正後:301,947千円)
漁業者・養殖業者に対して、国のセーフティーネット事業の積立金相当額及び養殖用飼料原魚価格を補助するための経費

